

令和3年第1回菊池市議会定例会は、2月22日から3月19日まで26日間開催されました。

令和2年度の一般会計補正予算では、1億1千万円が減額され、一般会計予算の総額は350億円になりました。

令和2年度の一般会計予算は、当初予算の276億円から、74億円が増額されて350億円になりましたが、66億円は新型コロナ関連予算で、その中でも一人10万円を給付された、特別定額給付金が約49億円で74%と突出しています。

令和3年度の骨格となる一般会計予算は、262億5,850万円が計上されました。

総務文教委員会・分科会において、主だった内容をお伝えいたします。

私は、令和3年度から学校支援員（令和2年度までは補助教員）の募集人員を55名から42名に13名も減らしたことに對して反対意見を述べました。反対意見の内容については、下段の別枠に記載いたしております。

また、菊池一族プロジェクト事業（約1,400万円）について、継続して行っている事業を否定するつもりはありませんが、事業に対する効果についての説明はなく検証もされていません。今回この事業の中で、菊池ファンクラブ事業補助金として約500万円を計上されています。市長は菊池氏に関する関係人口が30万人もいると言われているにも関わらず、目標とする登録人数はどの質疑に對して、わずか1,000人との答弁には驚きです。本当に目標値を掲げているのかも疑問です。

学校補助教員事業の人員削減についての反対討論（全文）

菊池市では、補助教員等による学校全体の支援体制を整え、学校全体で児童・生徒のサポート体制ができており、児童・生徒はもちろん、学校にとっても有益であり、文教菊池の名にふさわしい取り組みであると言えます。

昨年からのコロナ禍において、生活環境の変化は児童・生徒の心身面への影響も大きく、家庭および学校の支援や配慮は大変であったことと想像できます。コロナ感染症による緊急事態宣言、そしてその後の学校対応は学習面だけではなく、衛生管理を始め生活面にまで配慮が必要であり、感染者が減少しているとはいえ、変異種も国内で発生し始めており、未だに決して落ち着いた状況でないことは、皆さまご存知の通りです。

この状況が続いている中で！しかも、次年度より学習指導要綱が変わり、ICT機器を活用した学習など、学校教育のあり方が変わる時期に！ましてや、あってはならない懲戒免職事案で、児童・生徒への精神的フォロー等支援が必要な時期に！補助教員の人員および予算削減が実施されることは、学校はもとより何よりも児童・生徒にとって不利益になるものだと考えます。

一旦削減したのちに、現場からの声があれば次の年度に見直すとの答弁もありましたが、それでは対応が後手になり不十分ではないでしょうか！コロナ禍で大変な状況であるからこそ、今！必要

なのです。本当に現場の声が吸い上げられているのか疑問です。

次に採用に関してですが、補助教員等の人数削減の方針決定は令和2年4月だと聞いていますが、なぜ速やかに周知されなかったのでしょうか？

令和3年度からは募集人員が55名から42名に13名も減らされることは、これまで補助教員として勤められてきた方々にとっては重大なことだと思います。

それにもかかわらず、令和3年1月にリモートで募集要項を説明されたとのことですが、募集人員削減の理由も曖昧で一方的な感がぬぐえず、十分理解や納得は得られているのでしょうか？

失職される方々の気持ちを考慮すれば、早めの説明は必要であり、且つもう少し段階的に変えていくのが妥当だと考えます。

コロナ禍でもある、今だからこそ！補助教員配置事業の人数削減および予算削減に反対いたします。

残念ながら、賛成多数（賛成14、反対5）で否決となりました。



令和3年3月議会 vol.10
Kikuchi city council member Report

菊池市政に民間企業での経験を！

意思決定・政策のチェックの場に
培った視点を活かします

市政活動通信

福島ひでのり

合併特例事業債の状況

合併特例事業債の額は、令和2年8月現在の発行限度額は213億円で、発行可能な残額は12億円です。また事業実施期間は延長されて令和6年度までとなっています。

用途は、新市建設計画に基づき行われており、発行可能残額12億円のうち3億円程度を七城支所の庁舎整備費用に充て、残りの9億円についても道路整備事業などに有利な財源として振り替えて、限度額まで活用することです。

*注）合併特例債とは、合併した市町村が新しいまちづくりに必要な事業に対する財源として、「新市建設計画」に基づき、借り入れすることができる地方債のことです。
事業費の95%まで借り入れることができ、毎年度返済する元利償還金の70%が普通交付税によって措置されるため、有利な財源とされます。



- ### Profile
- 1961年 7月 菊池市七城町高田生まれ
 - 1979年 3月 七城小学校・中学校を経て、鹿本高校卒業
 - 1986年 4月 日本電子材料株式会社入社
 - 2009年 10月 慶応義塾大学経済学部入学
 - 2012年 4月 日本電子材料株式会社韓国法人（同和 JEM）代表理事副社長
 - 2018年 3月 日本電子材料株式会社退社
 - 2018年 5月 菊池市議会一般選挙に出馬し、初当選（1期目）



連絡先
〒861-1357 熊本県菊池市七城町高田 640-1
TEL：090-5288-2466（携帯）
発行者：菊池市議会議員 福島 英徳

市民の声を市政に活かす 一般質問

新型コロナウイルス感染症の 関係予算について

福島：令和2年度の一般会計予算は、当初予算の276億円から351億円に膨らんでいます。その内66億円が新型コロナ関連予算と聞いていますので、通常予算は285億円ということになります。これは、令和元年度の300億円と比べて15億円減少していますが、新型コロナによるイベントの中止等の要因も含まれているのだと思います。

それでは、新型コロナ関連経費66億円の内、主だった事業内容をお聞かせください。

- 総務部長：**金額の大きなものからの10事業は、
- ①市民一人当たり10万円を給付した、特別定額給付金事業に、48億8千万円。
 - ②市内小中学校の児童・生徒一人一台タブレット事業に、3億9千万円。
 - ③一世帯5千円で1万円の商品券を購入できる、プレミアム商品券や小規模事業者持続化補助金事業の増額分を合わせて、2億3千万円。
 - ④避難所運営に必要な、資機材の保管場所である防災倉庫の移設事業に、1億1,800万円。
 - ⑤飲食店や小売業者等感染防止対策強化補助金およびアドバイザー派遣事業に、1億1,500万円。
 - ⑥小中学校の電子黒板や電子黒板用パソコンの機器導入事業に、1億600万円。
 - ⑦3千円で5千円の飲食が可能となる飲食プレミアムチケットおよび、宿泊施設支援のための宿泊費助成事業の増加分を合わせて、8,200万円。
 - ⑧コロナの影響を受けた宿泊施設や飲食業などに対する、事業継続のための支援金に、7,500万円。
 - ⑨国が実施した子育て世帯への臨時特別交付金事業に、6,900万円。
 - ⑩市の独自施策として実施した、子育て世帯応援給付金に、6,600万円。

福島：それでは、地方創生臨時交付金事業として令和2年6月と9月の補正で、一次二次合わせて約8億9千万円が交付限度額として計上されていますが、現時点での充当されていない金額、未充当額はいくらですか？

総務部長：今現在、充当されていない金額は3,400万円程度。

福島：交付金限度額を余したうえ、防災倉庫に1億2,000万円を投入されていますが、このようなハコモノに使用しなければ、交付金を使いきれないからではないかと邪推してしまいます。私は防災倉庫に1億2000万円を投入するぐらいだったら、市民の方々の生活に直接効果のある使い方をすべきだったと思いますよ！

次に、1月の臨時会で上程された令和2年度一般会計補正予算においてお尋ねします。

歳入は97,645千円でした。その中で国庫支出金は19,557千円であり、すべて新型コロナウイルスワクチン接種委託料に充てられています。残りの78,097千円は一般財源である繰入金で、その内11,649千円は先ほど申しましたワクチン接種料としての歳入です。

そこで気になるのが、子育て世帯応援給付金に関してです。なぜかといえば、歳入は繰入金（一般財源）で計上されているにもかかわらず、歳出は地方創生臨時交付金（国費）から66,448千円を支出されています。子育て世帯応援給付金の歳入と歳出の財源が違っている理由について、わかりやすく説明をお願いします。



総務部長：これまでは充当していなかった部分を充当して計上していたため、歳入の中には交付金は出てこず、財源内訳に国の予算が出てくるのはおかしいんじゃないかとの指摘もあり、予算書がわかりにくかったと思う。今後はわかりにくい点は改善していきたい。

福島：予算書を見ても、わかりにくいではなく、わかりません！

これを機に、誰でもわかる資料作りを徹底していただきたいと思います。

*注 コロナ関係予算額については、100万円以下の金額を四捨五入して丸めています。

斑蛇口湖ボート場の管理体制 について

福島：菊池市斑蛇口湖ボート場は開設以来、平成10年の全日本社会人選手権大会、平成11年の熊本未来国体、平成13年のインターハイ、全日本ジュニア選手権大会、平成19年には2回目のインターハイ開催、その他九州地区の大会、大学生の大会、さらには全国各地から合宿に訪れるなど、日本を代表するコースとして位置づけられてきたこととあり、地元開催の菊池市民ふれあいレガッタの定着、ココファームレガッタ等が開催されており、今後もさらに菊池市での開催が継続するものと考えられます。私自身菊池市民として大変うれしく思うところであり、ボート場建設から整備、普及に当たって来られた方々に対して感謝したいと思っております。

2020年はコロナ禍の影響で各大会が延期や中止になりましたが、新型コロナが収束した後は、これまで同様各種の大会が行われることを願います。

このような状況において、現在の管理体制について質問いたします。

現在、熊本県ボート協会に委託されているのですが、菊池市の施設なのに、なぜ県ボート協会が管理しているのかとの声を聞きます。

そこで、現在の管理体制になった経緯をお示してください。

教育部長：同施設においては、平成10年の建設当初から平成21年まで、市内在住者の方や熊本県ボート協会会員の方など、個人を管理人として雇用していたが、平成22年から熊本県ボート協会と委託契約を締結し現在に至っている。

理由としては、ボート競技は水上で行われる、とても専門性の高いスポーツであることと、施設の利便性の確保や、利用者の安全性を考慮すること、また中央との連携が強固であることによって、

九州全国レベルの大会誘致が有利なことが挙げられる。

結果、先ほど議員が述べられたように、九州全国規模の大会を数多く開催できている。

福島：本市においても現在菊池市ボート協会が設立されていますが、なぜ菊池市ボート協会に管理委託をされないのでしょうか？検討されているのであれば、その理由もお聞かせください。

教育部長：現時点では委託先を変更する予定はないが、斑蛇口湖ボート場発展のためには菊池市ボート協会の協力が必要不可欠である。市としても、熊本県ボート協会および菊池市ボート協会と協力連携を図りながら、斑蛇口湖ボート場およびダム湖周辺の更なる発展に努めてまいります。

福島：菊池市ボート協会等、地元の方々にお願いするのも一つの啓発かと思えますし、地元にもコースに詳しい方々がいらっしゃるとも聞いております。菊池市ボート協会に全ての管理を委託するのが不安であれば、合同管理から始めて次第に移行する方法もあると思います。いずれにせよ地元の菊池市ボート協会を活用することで、地元の活性化および意識は向上すると思われませんが、今後の方針についてお聞かせください。

教育部長：今後、熊本県ボート協会及び菊池市ボート協会と協力連携のもと、ダム湖周辺の活性化を図りながら菊池市ボート協会の組織体制がより強化され、独自の活動と実績が整えば、施設の管理だけではなく市で開催されているイベントや大会等を任せることも考えている。

